

2021年第4回定例会(12月議会)報告



国分寺市議会議員
たかせ 高瀬かおる



国分寺市議会議員
こさか 小坂まさ代

◆12月議会一般質問◆

- 1 行政のデジタル化について
- 2 居住支援とまちづくりについて
- 3 「カーボンニュートラル」に係る取組について①量の確保について②野川の整備の推進について
- ②「環境保全型農業」と「食の安全」について①生産緑地の2022年問題の動向について②みどりの食料システム戦略と国分寺市の取組について③学校給食食材の選定について
- 4 ヤングケアラーについて
- 5 インクルーシブ公園について

放課後子どもプラン 事業への市の 支援が必要

国分寺市の放課後子どもプランは、学校という身近な場所で、地域の方に見守られながら遊び学べる小学生の居場所事業です。この活動を支えているのは各小学校のPTAを中心とした保護者や地域の方々ですが、市は各校の実施委員会に委託という形を取っていることを理由に、それぞれの現状について、詳細を把握しきれてい

ません。

毎年入れ替わるPTAの委員の方々には次のような膨大な業務を行っています。学校との日程や場所の調整・見守りサポーターのシフト作成・毎月のカレンダーの作成と印刷・報告書や管理日誌など多くの提出書類作成。そして、けがや熱中症の対応など安全面での大きな責任も負っています。子どもたちにとって安心できる地域の居場所の提供、だけではなく、保護者にとっても小一の壁学童保育の終わった後の小4の壁を乗り越え、安心して子育てをし

ていくためにも大変重要な事業です。

市の担当職員が各校を定期的に巡回し、実態や課題の把握に努め、実施委員会に対するしつかりとした支援を行うことや、今後も安定して運営していくために、PTA活動とは別の市民協働の仕組みを構築する必要があると提案し、協議場の設定を求めました。

(小坂まさ代)



「国分寺市バリアフリー基本構想」に注目!

誰もが安心して自由に移動できるまちには人に優しいまちと言えます。しかし残念ながら、段差や隙間、狭い歩道、わかりにくい案内サイン、使いにくいトイレなど、まちには多くのバリアがあります。また、お互いを理解し多様な方法でコミュニケーションをとるという「心のバリアフリー」もとても大切です。現在策定中の「国分寺市バリアフリー基本構想」は、まちの中やひとり一人の心の中にある社会的障壁をなくしていくというものです。まずは、国分寺駅周辺を重点整備地区に設定し、民間事業者にも協力いただき、地区全体でのバリアフリー化を目指すと同時に、心のバリア

フリーに関する講演会開催や、接し方・手助けの方法に関するパンフレットの作成などで普及啓発を図ることになっていきます。今後、2024年竣工予定の新庁舎建設を皮切りに、西国分寺駅周辺や現庁舎のある恋ヶ窪駅周辺のまちづくりが進んでいきます。バリアフリー基本構想の内容は、これからのまちづくりの根幹に置くべき重要な取り組みです。パブリックコメントにご意見をお寄せください!

(高瀬かおる)

パブリックコメント：1月17日(日)～2月15日(火) ↓3月末に策定予定です。

身近にいませんか? ヤングケアラー

ヤングケアラーとは、家族にケアを要する人がいる場合、おとなが担うような責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情のサポートなどを行っている18歳未満の子どものことです。ケアを担うことで多くのことを学び、側面もありますが、子どもらしい生活ができず、自らの育ちや学びに影響を及ぼしていることがあります。本人や家族に自覚がなく表面化しにくいことが課題です。

市では、2020年11月の市報に、ケアラーの相談窓口一覧として庁内の関係する部署を掲載しましたが、高齢者や障害者など対象者ごとの相談窓口にヤングケアラーが相談にくるとは

ゲノム編集食品を 学校給食に 使わないで!

ゲノム編集食品は、生物の遺伝情報(ゲノム)を改変してつくられますが、予期せぬ遺伝子変化が生じるおそれがあります。しかし2021年9月には、ゲノム編集高ギヤバトマト(※)の販売が始まり、10月からは苗の販売も始まりました。販売会社のパイオニアエコサイエンス株式会社は「ゲノム編集技術で品種改良した」という表示シールを貼って販売し、さらに、2022年に介護施設、2023年には小学校に苗を無償提供する予定とのことでした。

遺伝子組み換え作物の栽培や食品表示には、不十分ながらも規制や義務があり、国分寺市では学校給食には使用しないことになっていきます。ところが国は「ゲノム編集は、遺伝子組み換えでない」という理由で安全性や環境への影響を十分に検証することもなく、厚労省への届け出だけで表示義務もないまま解禁しました。リスクの有無が明確でない食品を子どもたちに食べさせるわけにはいきません。

販売会社によるゲノム編集



パイオニアエコサイエンス株式会社のホームページより

高ギヤバトマトの苗の無償提供を受けないこと、そして学校給食にゲノム編集食品を使用しないよう市に求めました。教育部長から「学校給食には安全性が確認されていない食材は使用しないことが原則であり、ゲノム編集食品に関する情報は栄養士会等でしっかりと共有していく」との答弁を得ました。

(高瀬かおる)

(※)高ギヤバトマト: 血圧を下げる等の効果があるとされるギヤバの含有量を増やすため、ゲノム編集技術でグルタミン酸脱炭酸酵素遺伝子の一部を壊したトマト。他にも肉厚にしたマダイや成長速度を早くしたトラフグの販売が始まっている。

地方自治は守れるか 行政デジタル化

デジタル庁の新設などを含むデジタル改革関連法が成立し、市では「国分寺市行政デジタル化推進方針」が策定されました。デジタル化そのものに反対するものではありませんが、国のめざす方向が「地方自治」と照らして容認できるかが問題です。特に個人情報については、約1700の自治体がそれぞれに必要なルールを「条例」に定めていますが、今後は国と独立行政法人、自治体をすべて合わせて一本化するということです。

国分寺市では「個人情報保護条例」に、個人情報の取り扱いの制限や自己情報の開示請求の権利、苦情の処理や救済など詳細に定め、条例に基づいて設置した「情報公開・個人情報保護審議会」に諮りながら慎重に取り扱ってきました。その役割を今後は、国の個人情報保護委員会が担うということです。地域特有の諸事情を国が適切に判断できるのでしょうか。また、自治体の枠を超えた情報システムの標準化・共通化により、逆に自治体独自の政策ができなくなる恐れがあります。「誰一人取り残さない」ことをめざす行政デジタル化ですが、デジタル化したからと言って解決するとは思えません。デジタル化を目的とするのではなく、何のためのデジタル化なのかしっかりと議論すべきです。

(高瀬かおる)

「香害」は第二の 公害です!

洗剤や柔軟剤、芳香剤などの香りによる頭痛、吐き気やめまいなどの健康被害が広がっています。香りに含まれる化学物質が、化学物質過敏症を引き起こす一因となっているのです。また、これらの香りを持続させるために使われているマイクロプラスチック(プ

(高瀬かおる)

生活者ネットワークでは、この問題に継続的に取り組み、市議会でも質問や提案をしてきました。その結果、市は市報に掲載するなど情報提供を行いました。が、行き届いていないと言えない現状です。国は、ようやく2021年8月、消費者庁、環境省、文部科学省、経済産業省、厚生労働省の5省庁連合で啓発ポスターを初めて作成しました。市内での掲示は、小中学校の掲示板等で活用しているとのことですが、職員の中でもまだ十分には知られていません。「香害」は健康被害だけでなく、自分の苦しさや辛さがなかなか他者に理解してもらえないことが上げられています。独自にポスターなどを作成している自治体もあり、被害をこれ以上広げないために、更なる周知啓発の強化を求めたいと思います。

(小坂まさ代)

